



# 下田市議会だより

6月  
令和6年  
(2024)  
No.90

- P1・2 議会活動レポート／2月臨時会・3月定例会総括
- P3～5 総務文教委員会審査報告
- P5・6 産業厚生委員会審査報告
- P7～9 市政を問う一般質問
- P10 議案等の審議結果
- P11 賛否の分かれた議案、新議場紹介、編集後記

## 議会活動レポート

### 議会運営のデジタル化特別委員会の設置

議会運営におけるタブレット端末やペーパーレス会議システムの導入に関する調査研究を行うため、6名の委員で構成する特別委員会を設置しました。

**調査事項** 議会運営のデジタル化に係る調査研究として、タブレット等の導入及び共創プラットフォームの構築に関する事項

**委員氏名** 委員長 浜岡 孝 副委員長 大西將由  
委員 柏谷祐也・長友くに・岡崎大五・江田邦明



## 2月臨時会総括

会期を2月13日のみの1日間とし、条例1件、契約1件の議案が上程されました。新庁舎（旧校舎活用棟）工事内容の一部変更に伴う契約金額の増額に係るものと、戸籍法の一部改正に伴う戸籍謄本等の広域交付並びに、マイナンバー制度を利用した戸籍謄本の取得等に関する手数料条例の改正で、いずれも原案どおり可決しました。

新庁舎工事内容の変更に伴う契約金額の増額は、当初設計で議場関係施設は旧校舎活用棟に2年間の仮設とし、新築棟に再移転する計画でしたが、再移転の工事費等を抑制するため、旧校舎活用棟へ本整備（議場システム、館内共聴設備等）するためのものです。議場等を再移転しない計画変更により、新庁舎建設事業全体としては大幅な事業費の削減につながりました。

## 3月定例会総括

会期を2月29日から3月15日までの16日間とし、人事1件、条例15件、補正予算8件、新年度予算10件、その他1件、意見書2件、発議1件の38議案が上程されました。また、一般質問では8名の議員が21件の通告内容に基づき、市政全般の課題等を問いました。

本定例会における各派代表者会議では、各会派より提出された10件の意見書の提出につい

て協議しました。会期最終日、議会運営委員長を提出者とし、各派代表者を賛成者とする「緊急防災・減災事業債の制度延長及び拡充を求める意見書の提出について」及び「小中学校の給食無償化を求める意見書の提出について」（別記のとおり）、その他に「議会運営のデジタル化特別委員会の設置について」の議案が可決されました。

また、「手数料条例の一部改正」と「国民健康保険税条例の一部改正」、「令和6年度一般会計予算」については、議員がそれぞれ賛成討論・反対討論を行い、令和5年度補正予算、各条例改正、令和6年度予算、意見書提出等の38議案全てを原案どおり可決しました。

なお、賛成討論・反対討論における議員の発言に対して、「発言の訂正を求める※動議」が出され、一人以上の賛成者があり動議は成立しました。議会運営委員会において、その取扱い等を協議し、議場にて議会運営委員長が「本人からは、今回の発言に対する訂正の意思表示は示されなかったものの、今後の発言には慎重を期する意味で謝罪の弁があった。」と協議の結果を報告しました。

#### 【※の欄外注釈】

※動議とは？：議会の席上において、議員から提案される議事進行上などの発議のことを言います。文書又は、口頭による場合があり、所定人数の賛成者を必要とします。

**意見書****緊急防災・減債事業債の制度延長及び拡充を求める意見書の提出について**

地震や津波、そして台風、豪雨等の自然災害は、近年、大規模化、多様化、複雑化する傾向にあり、家屋の倒壊、堤防の決壊や河川の氾濫、道路の寸断や橋梁の崩壊、土砂崩れなど、各地で甚大かつ深刻な被害をもたらしている。

緊急防災・減債事業債は、地方債充当率が100%で、そのうち地方交付税への交付税算入率が70%となっており、多くの地方公共団体が、本事業債の積極的な活用により、様々な自然災害リスクから住民の生命と財産を守る対策に取り組んでいる。

しかしながら、本事業債は令和7年度をもって終了することから、各地方公共団体では、今後の防災・減債対策への必要な財源をいかに確保するかという課題に直面している。

また、現時点で起債の対象となっていない事業については、防災・減債対策に資する事業を着実に進める上で大きな不安材料となっている。

よって、地方公共団体が住民の生命と財産を守るため、継続して幅広い防災・減債対策を推進することができるよう、国においては、下記の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望する。

## 記

- 1 緊急防災・減債事業債は令和7年度までの時限措置とされているが、令和8年度以降も制度を継続すること。
  - 2 防災・減債対策に資する起債対象事業の拡充を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

**意見書****小中学校の給食無償化を求める意見書の提出について**

国は、日本国憲法第26条において「義務教育は、これを無償とする」と定め、教育基本法第5条及び学校教育法第6条においても、それぞれ義務教育の無償化を定めているが、学校給食費については学校給食法第11条において保護者の負担と定めている。

しかし、近年、新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵攻などにより世界情勢は混迷を極めており、エネルギー価格や食料品をはじめとする生活関連物価の高騰が子育て世帯の家計を直撃していることから、全国の自治体で学校給食の食材費の補助や給食費の無償化を独自で行う動きがある。

自治体が個別に無償化を実施する場合、学校給食運営に係る経費等に加え、食材費までも自治体が負担することにより、将来にわたり財政運営をひっ迫する恐れがあるだけでなく、近隣自治体間で学校給食費の保護者負担に格差が生じることも懸念される。

公教育の機会均等の立場からも、居住する地域によって教育負担に著しい格差を生じさせることなく、国民の負担が増えないよう配慮した上で、小・中学校での学校給食の無償化をすることが求められている。

子どもたちの健全な食生活の確立のため、また、健やかな発達を保障するためにも、保護者負担原則を定める学校給食法の見直しを行い、自治体間で格差が生じることのないよう国の責任において財政措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



総務文教委員会所管の主な審査項目を  
紹介します。



令和6年2月臨時会の審査項目です。

## 令和5年度下田市新庁舎整備工事(旧校舎活用棟)請負契約の締結についての一部変更について

令和5年6月定例会で、可決した上記の契約の一部を変更するものです。

契約金額	変更前 5億8,850万円⇒変更後 7億424万9,700円	増額1億1,574万9,700円
変更理由	議会関係の施設、市長室等が新築棟への再移転を行わず、旧校舎活用棟を本整備する方針となったため	
変更概要	①議会運営システムの構築、映像設備・音響設備の追加 ②内装改修工事(床タイルカーペット貼り・壁板貼り)の追加 ③外壁補修工事(外壁モルタル浮き)の増	

令和6年3月定例会の主な審査項目です。

## 下田市犯罪被害者等支援条例の制定について

犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等支援のための基本理念や市及び市民等の責務を明らかにし、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的に制定されました。

主な施策として、相談及び情報の提供等、見舞金の支給、日常生活の支援、安全の確保、居住の支援)、市民等の理解の促進が規定されており、施行期日は令和6年4月1日です。

## 令和6年度下田市一般会計予算

### 新庁舎等建設対策費 9億2,056万4,000円

新庁舎(新築棟・体育館改修棟)は令和7年度中に整備を完了し、令和8年度の開庁を予定しています。



【新庁舎の完成予想図】

令和6年度から令和8年度までの主な事業費は下記のとおりです。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
新庁舎建設工事監理業務委託	2,000万円	2,000万円		4,000万円
新庁舎整備工事	8億5,000万円	9億5,000万円		18億円
備品購入費(庁用備品)	4,200万円		5,000万円	9,200万円
引越業務			5,000万円	5,000万円
現庁舎解体工事			1億7,000万円	1億7,000万円
合計	9億1,200万円	9億7,000万円	2億7,000万円	21億5,200万円

※令和6年度予算には、その他、備品購入費(議会備品)1,100万円、防災行政無線移設工事1億800万円等が計上されています。

**地域振興事業 ドローンを活用した事業 2,000万円**

ドローン機器等購入700万円、海水浴場ドローン安全監視業務委託30万円、孤立予想集落ドローン実証実験業務委託1,270万円は、ドローン機器を購入し、海水浴場の安全監視や、大規模災害発生時の孤立予想集落を支援する実証実験を行うものです。

**下田市長選挙事務 1,930万9千円**

令和6年6月執行の市長選挙経費で、投・開票事務従事者手当等の人件費、選挙運動用自動車・ポスター等の公営負担金等です。



**行政情報化推進事業 287万円**

高齢者スマートフォン講座開催支援業務委託107万円は、シニア世代の方を対象として年8回の講座を開催するものです。また公式LINE行政サービス構築業務委託180万円は、市民の皆さんが知りたい情報をより分かり易く提供するために、令和6年秋を目途に下田市公式LINEの運用を予定するものです。

**物価高騰対応重点支援給付事業 2,394万9千円**

**物価高騰対応重点支援給付事業（子育て世帯等分） 8,592万3千円**

令和5年度予算で、住民税均等割が非課税の世帯に対し、1世帯当たり7万円、3,100世帯分、総額2億1,700万円の給付を予定していましたが、受付期間が本年5月までとなったため、300世帯分2,100万円分の給付金を令和6年度予算に組み替えました。

また令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に10万円の給付を行うとともに、住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童一人当たり5万円を加算給付します。

事業名	予算額	交付対象	給付額
物価高騰対応重点支援給付事業	2,394万9千円	住民税均等割非課税世帯	一世帯当たり7万円
物価高騰対応重点支援給付事業 (子育て世帯等分)	8,592万3千円	住民税均等割のみ課税世帯	一世帯当たり10万円
		上記の交付対象世帯に18歳以下の児童がいる場合	児童一人当たり5万円

**消防団施設等整備事業 消防団車両購入 1,310万円**

各分団の軽積載車では、積載できる資機材に限られるため、消防団本部に資機材車を配属し、投光機、ホース等を配備します。

**教育委員会事務局総務事務 地域活性化起業人負担金 700万円**

三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かすことを目的とした総務省の地域活性化起業人制度を活用し、ICT分野の民間企業人材を受け入れ、小中学校においてタブレット端末等のICT機器を使用した授業の支援を行うものです。

この制度を活用した経費の一部については、特別交付税により措置されます。

**小学校管理事業 小学校空調設備設置工事設計業務委託 980万円**

これまでの議会でも指摘があった、市内7小学校の特別教室に空調設備を整備するため、設計業務を委託するもので、工事費については今後補正予算で対応します。

### 下田市民文化会館管理運営事業

下田市民文化会館は、令和3年度から計画的に改修整備を行ってきました。令和6年度の整備は下記のとおりです。

- ・市民文化会館改修工事 8,400万円
- 小ホールスライドドア改修工事 2,650万円
- エレベーター改修工事 2,500万円
- 外壁改修工事 3,050万円
- 大ホール監視カメラ更新工事 2,000万円
- ・小ホール舞台吊物設備更新工事（債務） 1,040万円  
    （令和7年度 1,560万円）



【外壁改修を予定する市民文化会館】



令和6年度下田市一般会計予算に係る総務文教委員会報告において、事業の執行に当たり次のとおりの意見を申し添えました。

「令和6年度下田市一般会計予算には、総合計画の中間見直し、次期総合戦略策定を始めとした、各種行政計画策定に係る予算が計上されておりますが、総合計画の基本構想以外の計画については、議会の議決を要する事件ではないため、各種行政計画策定時には、議会への内容説明等の検討をいただくよう意見を付します。」



産業厚生委員会所管の主な審査項目を紹介します。



令和6年3月定例会の主な審査項目です。

### 下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機を介して住民票の写しなどを交付する場合の手数料について、その額を引き下げるために必要な改正がされました。

これにより、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機を介して住民票の写しなどを交付する場合の手数料は市役所の窓口と比べ、100円安く交付がされるようになりました。

#### 改正の内容

手数料を徴収する事項	現行の手数料	⇒	改定後の手数料
住民票の写しの交付	300円		200円
戸籍の附票の写しの交付	300円		200円
印鑑登録証明書の交付	300円		200円
戸籍の謄本又は抄本の交付	450円		350円
租税公課に関する証明書の交付	300円		200円

施行期日 令和6年4月1日

### 下田市漁港管理条例及び下田市漁港整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

漁港の価値や、魅力を活かし水産物の消費増進や交流に寄与する取り組みを推進する取り組みを漁業利用との調和を図りつつ推進する仕組みとして漁業施設等活用事業制度が創設されました。

これにより漁港管理者は、国が定める基本方針に則して、漁港の漁業上の使用を確保するための関係者等との調整を経て、漁業施設等活用事業の推進に関する計画を策定できる事とされ、計画が策定された漁港においては、漁港管理者の認定を受けて漁港施設等活用事業を実施するものに対し、漁港施設の貸付や水面の長期占用等が可能になりました。

遊漁、漁業体験活動、海洋環境に関する学習の提供の事業、水産物の販売施設又は飲食店の設置及び運営事業等により地域水産事業の発展を後押しします。

## 令和6年度 下田市一般会計予算

### 公共交通推進事業 公共交通事業者燃料価格高騰補てん補助金 2,570万円

エネルギー・食品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために創設された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受け、下田市の公共交通事業者である鉄道、バス、タクシー会社の燃料代金を補助することで、公共交通の維持を図ります。

### 道路維持 緊急自然災害防止対策事業 1億円

落石防止のために市道鶴島大浦線の法面を補修工事します。

### 橋梁維持事業 1億6,200万円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、中村橋の測量業務委託及び、本郷橋、恵比寿橋、志戸橋の大規模修繕工事を行います。

### 伊豆縦貫道建設促進費 7,561万6千円

下田北 IC(仮称)周辺の基本計画、下田北 IC(仮称)・敷根 IC(仮称)周辺の地形測量、箕作広場実施設計業務委託等の事業を行い、伊豆縦貫道建設を促進します。



【市道鶴島大浦線の現地視察】

### 都市公園維持管理事業 3,500万円

敷根公園テニスコート整備（人工芝張り替え工事2,000万円、照明 LED 化工事1,500万円）を行います。

### 観光振興 第3次下田市観光まちづくり推進計画策定業務委託 580万円

令和8年度からの5年間の観光施策の方向性とその実現に向けた取り組みを明確にし、新しい観光を実現するため、職員や観光関係者、市民等を交えてワークショップを行い2ヵ年で策定します。

### 観光振興 下田伝統芸能担い手育成業務委託 180万円

観光コンテンツの一つとしての下田伝統芸能「下田節」「お吉踊り」「元禄花見踊り」等を継承し、披露していくための指導者の育成及び担い手を育成することを目的として事業を実施するものです。

指導者育成講座については、日本舞踊と三味線の講師を招き日本舞踊の動作の指導、三味線については、下田伝統芸能の三味線指導の技能を習得し、指導者を育成するもの。

担い手育成講座については、観光コンテンツとしての「下田節」「お吉踊り」「元禄花見踊り」等の演舞を習得させ、3月のお吉祭り等で披露するものです。



【昨年行われた三味線体験】

### 商工業振興 プレミアム付商品券発行事業補助金 1,800万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、プレミアム付商品券を発行することにより、市内経済の活性化と市民生活の支援、消費喚起を図ります。

- ・発行総額 7,500万円（販売総額6,000万円、プレミアム分1,500万円）
- ・販売価格 4,000円 / 1冊（額面金額5,000円 / 1冊）プレミアム率25%

## 市政を問う一般質問



下田市役所ホームページから「一般質問」で検索していただくと各議員の一般質問の動画を視聴できます。

一般質問

検索



【動画】

### 大西 將由 議員

#### ①交流・にぎわいについて ②公衆トイレの現状と今後について



##### ①交流・賑わいについて

第5次下田市総合計画の基本構想における、まちの将来像の4つの視点の一つである「新たな人の流れ、つながりの構築」に関して、これまでの店舗などの誘致に関する支援制度や取組、その実績や成果、また開国のまち下田として海外にも目を向けた施策展開を含めた、今後の方向性や事業展開について質問しました。

##### ②公衆トイレの現状と今後について

観光、おもてなしに力を入れている下田市として、外国人旅行客を含めた観光客やお年寄りに対して、今以上に公衆トイレの場所を分かりやすく周知できないか、そしてその方達がまち歩きをした時に、まち全体の印象が良くなるような景観を意識したトイレ整備の今後について質問しました。

また黒船祭に向けて、祭に来られた方達が困らないための仮設トイレを含めたトイレ対策、古くなっている公園の公衆トイレの今後、災害時のトイレ対策についての確認をしました。

### 江田 邦明 議員

#### ①能登半島地震を踏まえた応急・復旧への対応 ②地方公共団体の重要な意思決定



1. 同じ半島地域として、公助の充実、共助の必要性、自助の備えを再確認し、安心して暮していくために、何が必要で、何が足りず、どんな改善が必要かを問いました。災害用井戸の活用、津波浸水区域外の給油所、津波警報発令下の消防活動、津波浸水区域外のボランティア活動拠点、福祉避難所の設置及び運営マニュアル、自主防災組織による避難所自主開設、他。

2. 令和5年に地方自治法が改正され、次の3点が明確化されました。①地方議会は住民が選挙した議員をもって組織される。②地方議会は地方公共団体の重要な意思決定を行う。③地方議会の議員は住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならない。そこで、まちづくりの基本的な方向性を定める「行政計画」や「都市宣言」、「包括連携協定」について、議会の議決事項や議会との協議、議会への説明が必要ではないかと問いました。



【動画】

### 柏谷 祐也 議員

#### ①大規模災害火災時の消防水利・消防団について



##### ①消防水利について

数々の大規模災害発生時には断水、地盤の隆起、河川の急激な流量減少から、消防水利の確保には、困難が想定されます。そのため防火水槽の重要性、水利の充足率の向上、下田市の水利管理状況について質問しました。

##### ②分譲地内の消防水利について

分譲地内の私設水利は、全国水利台帳にも記載がなく把握が難しい現状の中、防火管理者及び分譲地管理者等から水利の配置箇所を確認するなどの改善策につ

いて質問しました。

##### ③消防団配備品について

現在の消火活動体制に応じた消防装備品の必要性や円滑な活動を行うために団員の技術向上に向けた取組みの必要性について質問しました。

##### ④消防団への車両整備及び普通免許の制限について

道路交通法改正後の普通免許取得者は、現行の消防車両を運転できない人が増えていることから、小型動力ポンプ付軽積載車導入と併せて消防団員が準中型免許を取得するための免許取得補助制度が必要ではないかと質問しました。



【動画】

## 岡崎大五議員



①高校生の自転車通学と安全対策 ②高齢者のスマホ普及と公式ラインの導入 ③倉庫となっている公共施設の有効活用 ④高齢者タクシー補助とオンデマンド交通の見通し ⑤下田北 IC(仮称)の整備計画



【動画】

①下田高校、南伊豆分校に通う高校生の自転車通学の安全強化について、教育委員会や建設課、防災安全課の協力をお願いします。

②区の加入率が6割となっている現在、市民と行政を結ぶ新しい形が必要です。下田市公式LINEの導入を提案すると、秋以降の導入に向けて、予算化していると回答をいただきました。

③ベイステージにある市史編纂室を旧下田幼稚園

に、運動場のない朝日放課後児童クラブの子供たち用に、旧吉佐美幼稚園の運動場を活用するよう要望しました。

④高齢者タクシー補助金の要望をすると、建設課では、今年度タクシー補助券の支給を予定しているとの回答をいただきました。

⑤算作に予定されている下田北 IC(仮称)周辺整備で、広域防災拠点機能を兼ね備えた、道の駅建設を要望しました。

## 楠山俊介議員



①小中学校の英語教育の推進について ②学校トイレの快適化について ③学校体育館の空調化について ④9月一般質問の新年度への進展について



【動画】

①小学校の英語教育について  
新学習指導要領英語教育改革による「使える」英語力・英会話力の推進として、グローバルシティ開国のまちとしての独自で充実した英語教育推進を提案・要望しました。

②学校トイレの快適化について

教育環境整備としてのトイレの洋式化、清掃乾式化、照明や自動水栓、多目的トイレの推進とともに、避難所としての快適化のトイレ整備を提案・

要望しました。

③学校体育館の空調化について

児童生徒の体育館での活動の充実、熱中症予防のために、合わせて避難所としての快適化・災害関連死予防としての空調化、停電時の対応を提案・要望しました。

④9月議会質問事項の進捗について

通年型海の魅力化、鳥獣害対策、食の新イベント、地域おこし協力隊の推進を再質問しました。

## 沢登英信議員



①南伊豆地域広域ごみ処理事業の諸問題と事業中止について ②白浜大浜海水浴場等の健全かつ安全に整備し運営することについて ③補聴器購入に対する助成金制度の創設について



【動画】

1. 南伊豆地域広域ごみ処理事業の諸問題と事業中止について
2. 白浜大浜海水浴場等の健全かつ安全に整備し運営することについて
3. 補聴器購入に対する助成金制度の創設について

①1市3町の首長は、令和5年12月25日に広域ごみ処理場の建設場所を敷根の現下田市営じん芥処理場用地とする合意文書を取り交わしました。

下田市における1日あたりのごみ収集車最大搬入台数は550台です。1市3町となれば1,000台/日を越すことになり、大渋滞と大気汚染が深刻になることが危惧されま

す。

マテリアル施設を含め焼却炉は1市3町にあり、他町の資源ごみや古紙類は下田市敷根に搬入する必要はありません。建設費だけで130億円もかかる事業の中止、見直しを求めました。

②ごみの減量化、資源化を推進するためには事業者への協力を求め、事業系ごみへの取組が必要です。伊豆漁協では魚のアラ約10トン/月を漁協冷蔵庫に集め回収業者が月に4~5回収し肥料にしています。東急ホテルではビン、缶、新聞、ペットボトルは分別し、市の処理場には搬入していないそうです。紙類はコワレックス(株)と契約しています。市でも実態調査をしてください。



スマートフォンでQRコードを読み取ると各議員の一般質問の動画を視聴できます。



## 長友くに議員



- ①能登半島地震を教訓に、再び防災の準備を問う
- ②市役所跡地の利用計画の策定について
- ③下田公園あじさい伐採問題について



【動画】

今年、日本は元日から大災害に見舞われました。能登半島地震は、地震というより地殻変動とっていくらの規模で、8万戸という家屋の倒壊、道路の崩壊、上下水道・電気などインフラの損壊というすさまじい被害を出しました。今回の一般質問では、他人ごとではない下田の地震対応について質問しました。道路の損壊の補修、水の確保、避難所での生活の知識、インクルーシブ防災についてなどをお

聞きしました。

もう一つは、旧市庁舎の跡地の利用です。更地にして駐車場にしたり、旧庁舎を利用して物置にしたりということではもったいない。ぜひ下田の賑わいの中心になるように、市民の知恵を集めて新たな希望に満ちた場所を作っていくのではないかと、という提案をしました。移転が始まるので、喫緊の課題として取り組んでいただけたらと思います。

## 天野美香議員



- ①地域社会・つながる下田と高校生通学補助について



【動画】

近年、物価高による値上り、さらに2023年12月1日より東海バスの運賃が値上げし通学定期代は家庭において大きな出費となります。一方で、高校生通学定期は公共交通の維持・存続にもつながり地域社会基盤保持に欠かせないことであり、補助金は保護者の負担軽減・学びたい場所で学べる環境づくり・自転車通学せざるを得ない状況を減らし交通事故防止によって子どもたちを守ることであります。他

周辺ではこの補助金が既になされている中、下田市として未だなされていないことから通学補助へのお考えをお尋ねしました。

地域社会・つながる下田においては、人口減少により様々な課題が懸念される今後、市民が住みやすい地域社会をつくり、教育・子育てへの支援を行政として強化すべき必要があること、魅力ある豊かなまちづくり、子どもたちが帰って来たいと思えるふるさとを構築すべきであることについて当局・市長のお考えをお尋ねしました。



【旧議場で最後の定例会を終えて】

## 令和6年2月臨時会・3月定例会 審議結果

## 2月臨時会

議第1号	令和5年度下田市新庁舎整備工事（旧校舎活用棟）請負契約の締結についての一部変更について	原案可決
議第2号	下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

## 3月定例会

議第3号	教育委員会委員の任命について	同意
議第4号～11号	令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）【他7会計補正予算】	原案可決
議第12号	指定金融機関の指定について	原案可決
議第13号	下田市犯罪被害者等支援条例の制定について	原案可決
議第14号	下田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第15号	下田市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第16号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第17号	下田市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第18号	下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第19号	下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第20号	下田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び下田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第21号	下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第22号	下田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第23号	下田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第24号	下田市漁港管理条例及び下田市漁港整備事業負担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第25号	下田市漁港管理条例及び下田市海岸保全区域管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第26号	下田市水道使用条例及び下田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第27号	下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第28号～37号	令和6年度下田市一般会計予算【他9会計当初予算】	原案可決
発議第1号	議会運営のデジタル化特別委員会の設置について	原案可決
発議第2号	緊急防災・減災事業債の制度延長及び拡充を求める意見書の提出について	原案可決
発議第3号	小中学校の給食無償化を求める意見書の提出について	原案可決
	下田市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	
	議会運営委員会の閉会中の継続調査について	

番 号	2月臨時会・3月定例会議案件名	柏	大	浜	土	長	天	岡	楠	中	渡	鈴	沢	江	審議結果
		谷	西	岡	屋	友	野	崎	山	村	邊	木	登	田	
議第1号	令和5年度下田市新庁舎整備工事（旧校舎活用棟）請負契約の締結についての一部変更について	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第2号	下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第4号	令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第16号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第21号	下田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第22号	下田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第28号	令和6年度下田市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
議第32号	令和6年度下田市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決

※議長（中村 敦）は、可否同数の採決以外は採決に加わりません。

## 新議場の紹介

令和6年4月30日、ようやく新庁舎が一部開庁となりました。議場においては下田の青く美しい海のイメージが基調とされており、今あるものを活かし、地域に親しまれ、多様な交流ができる場所として動き出しました。

下田市議会では、昨年度より議会だよりの制作で下田高校の生徒たちの協力を得て、今年度からは新たに下田中学校の生徒たちの議会体験、下田高校の生徒たちの議会傍聴の計画をしています。

市民の皆様にも議会を身近に感じていただくとともに、是非傍聴にもお越しいただけますと幸いです。



【新たな議場】

## 表紙の情報

表紙題字 下田高校書道部（2年 わたなべいちか 渡邊一花）

表紙絵 下田高校美術部（2年 たきゆうか 瀧 優花）

6月は梅雨の季節、雨に気持ちが沈んでしまう人もいるかもしれません。しかし雨上がりの澄んだ空を想像すると気持ちが明るくなりませんか？そこで今回は雨上がりの水たまりをイメージしてさわやかなイラストを描きました。

この表紙を通して日常にあるささやかな幸せを感じていただけたら嬉しいです。

【瀧 優花】

## 編集後記

私たち議員は、任期4年のうち1/4の活動を終わりました。市民の皆様から見ても、それぞれの議員や各会派の活動スタイルを感じられる頃かと思えます。

庁舎機能の移転に伴い、議場は旧校舎活用棟の4階に移りました。私たち議員及び議会も、時代と共に常に改善・改革していかなければなりません。今後の「議会の危機管理」、「議会運営のデジタル化」、「中高生との意見交換会」への取組みにご注目ください。（江）

下田市議会の活動に役立てるため、市民の皆様の声通过电话・メール・FAXで右記（欄外記載の連絡先）までお寄せください。

